

第1回 難聴児の早期支援及び関係機関連携強化検討会 議事要旨

- 1 日時 令和4年3月28日
- 2 場所 リモートで開催
- 3 出席者 濱田豊彦座長、川上一恵委員、中井章人委員、守本倫子委員、西脇恵子委員、越智大輔委員、佐々木勝委員、黒木倫子委員、朝日滋也委員、氏江章委員、山田参生委員、河本豊美委員、岡田敬夫委員
- 4 座長の決定
 - (1) 座長 濱田委員を座長に決定
 - (2) 座長代行者 守本委員を座長代行者に決定

5 意見交換

資料についての質疑応答の後、意見交換を行った。意見交換の概要については以下のとおりである。

(1) 早期支援の課題について

- ・資料2の新生児聴覚検査実施状況及び結果(精密検査)について、実施率が80%(精密検査対象者293名に対して実施者が237名)ということだが、1番重要なのは20%の未実施者の行き先を確認することである。
- ・新生児聴覚検査を実施し、ろう学校や医療機関を紹介した後どうなっているのか、医療機関を紹介した場合(精密検査)、そこから療育につながっているのかを確認する必要がある。
- ・医療機関がABR検査を何回も繰り返して、診断がつかないまま療育機関にもつなげていないケースがある。
- ・SNSで調べた情報というのは結構間違っているものがある。誤った方向、偏った考え方を持つなど問題が起きる場合がある。
- ・まず発達障害を疑ってしまい、聴覚と視覚の問題の発見が意外と遅れてしまう場合がある。専門医に聴覚、視覚の問題について診てもらう必要があるが、それができていない場合がある。
- ・療育につながるのが、遅くなってしまっているケースは時々ある。

(2) 中核機能について

- ・中核機能は混合型になるか何型になるかにしても、東京都に幾つかのサイトを張って、そこがネットワークを張るといようなイメージで良いか。
- ⇒全区市町村に中核機能を置くということは考えておらず、センター的機能をイメージしている。
- ・中核機能に関して、みんなが平等に偏りのない情報が得られるということが重要。中立性

や独立性、バランスといったものが求められる。

・情報は、どんどんバージョンアップしていかなくてはいけないので、少なくとも1年に1回ぐらいは見直しをしないといけないが、それぞれの機関が同じような情報を持って障害のある方に関わるということはとても大切。

・耳の聞こえだけの問題ではないお子さん（言葉の遅れのお子さんや身体障害のあるお子さん）が増えていて、その中にも聴覚障害の方がたくさんいる。ろう学校には行かない方で、重複障害の方、そのような方にも対応する中核機能でなければいけない。

・様々な情報が氾濫していく中で、保護者、親を支援するという場所が大事になってくると同時に、相談を受ける側も幅広い情報を得る必要がある。例えば医師について、手話をできなくても構わないが、手話の社会的状況などは把握した上で相談を受ける体制が必要ではないか。

・年齢に応じた発達を皆で支える仕組みに歩みだせばよい。

・基礎自治体や医療機関にとっても意味のある情報提供をするとともに専門性を引き上げていけるようなきっかけになる機関にしていくことが大事。

・1000人に1人というと、医師によっては、情報提供、つなげる機関があれば安心である。

（3）難聴児支援全般について

・親の就労、共働きも多いことも考慮が必要である。

・保護者の集まり、情報交換など小さな場でも大事にしていく必要がある。

（4）次回について

・次回に向けて、保護者への調査を予定している。調査結果をもとに議論を進めていきたい。